

令和7年度第1回 高知県中山間地域再興ビジョン推進委員会 議事概要

【日時】 令和7年10月29日（水）14時00分～16時30分

【会場】 高知県立文学館 1階ホール（高知市丸ノ内1-1-20）

【出席】 別紙のとおり（小田切委員長他11名）

【議題】（1）中山間地域再興ビジョンの関連施策の進捗状況

県より資料1に基づいて説明（質疑応答は（3）意見交換で実施）

（2）主な施策の取り組み状況

県より資料1及び2に基づいて説明（質疑応答は（3）意見交換で実施）

（3）意見交換

以下、意見交換の内容を発言順で掲載

〈小谷副委員〉

関係人口の創出を目的とした「いこうち！」は、集落活動センターの取り組みに地域外の若者が関わるきっかけづくりとなり、素晴らしい取り組みだと思っている。

昨年度の委員会の際に、若者が地域のイベントの運営スタッフとして関わる仕組みづくりを提案したところであるが、このような取り組みは世代間交流だけではなく、移住促進の取り組みとしても有効だと思っている。

この「いこうち！」について、今後の強化の方向性として、募集サイトを、県の移住HPから独立するかたちでサイトを構築することを検討しているという（事務局の）説明であったが、集落活動センターの活性化という視点だけではなく、幅広く中山間地域の関係人口の創出ということを目的にしながら、移住促進の施策と連携させてサイトを運営していけたらいいと思う。

また、よさこい祭りを始め地域の様々なイベントにも「いこうち！」の取り組みを広げていくことも検討しているとのことであるが、県内の様々なイベント運営者が、この新しいサイトにボランティアスタッフ募集の情報を登録できるようにするなど、みんなで「いこうち！」を盛り上げて、使っていけるような仕組みになるとよりいい取り組みになるものと期待。

⇒（土居内総合企画部理事）

来年度からは、地域の様々な活動に展開したいと考えている。また、前回の推進委員会において、イベント開催日だけではなく、企画運営の段階から長い期間にわたって地域と関わることで、愛着が湧き、移住にもつながるという意見をいただいた。それを受けて、イベントの掘り起こしを行っており、今後、例えばよさこい祭りや中土佐町のかつお祭りのようなイベントもプログラム化をしたいと思っている。

一方で、現状では1つのプログラムに対して参加者は1.7人程度なので、制度の周知やプログラム数の増加に取り組んでいく。また、国の「ふるさと住民制度」と関連付けることで、県外の高知ファン層に対する情報発信に取り組んでいきたい。

県内の地域おこし協力隊の隊員数が伸び悩んでいるが、全国的にも飽和状態になっていると感じている。移住希望者からやりたいことを聞き、希望に合うミッションを提案することができるような仕組みになれば、「高知県は若者の夢を応援する先進地」という打ち出しが出来る。自分がやりたいことと地域課題がマッチしていることが、やりがいになり、定住にもつながると思う。

⇒（土居内総合企画部理事）

非常にいいアイデアだと思う。どこまで具体的にできるかわからないが、是非検討していきたいと思う。

〈大崎委員〉

移住促進の強化の方向性として、「Uターンや移住希望者を対象に県内の民間求人紹介企業と連携したマッチング支援の検討」とあるが、私たちが日常的に活動して感じていることは、（都市部の大手企業と比較して）地域の事業者は経営面での体力が弱く、雇用できる体制が整っていないということ。せっかく魅力的な企業であっても、なかなか正社員の求人を出せなかったりする。そうした事業者に対する支援があれば教えてほしい。

⇒（濱田産業振興推進部副部長）

県内就職の促進で一番重要なことは、（移住希望者などから見て）魅力ある企業になっていくことだと思っている。現在、県内には25,000程度の事業所があるが、大学生を定期的に採用しているところは、おそらく200に届かないと言われている。そうした中で、大学生を含めた若者をしっかりと企業が雇用をするためには、給料や福利厚生制度などの就業条件を充実していく、あるいはテレワークへの対応など多様な人材が柔軟な働き方ができるような環境を整えていく、こういったことが重要だと考えている。そのためには、企業の経営面での体力をつけることが必要。

県としては、生産性の向上やコストの効率化を進めることで、企業の経営改善を図っていきたいと考えている。そのために、デジタル化の推進や設備投資への支援を行うとともに、昨年度からは、国の交付金も活用して、事業者が女性などの多様な人材が働きやすい環境を整備するための費用を対象とした補助制度を創設した。こうした取り組みを通じて、企業の採用力の向上を図っているところ。

〈大崎委員〉 ※続き

キャリア教育について、小・中学生が地域の分野や産業の継承に取り組む学習活動などに対する補助制度について、活用する・活用しない市町村のばらつきがあるということであるが、その理由を教えて欲しい。

⇒ (小笠原教育次長)

市町村間でばらつきがある理由だが、大きく2つある。

まず、この補助金は今年度初めて予算化したものであるが、学校の行事やカリキュラムは前年度の年明けの段階で内容がほぼ決まっておき、県の予算が固まった段階では、キャリア教育の取り組みを追加で組み込むのが困難であったこと。

もう一つは、この補助金は県・市町村で1/2ずつ負担するスキームとなっているが、時間的な問題もあり市町村が負担分の予算を措置できなかった。

ただ、来年度に向けて、市町村にニーズ調査を行ったところ、今年度の予算を上回る要望があったため、手ごたえを感じているところ。

地域おこし協力隊に対するサポートについて、隊員の活動を支援する団体「とさのね」が、各地域の協力隊のフォローを行っているが、今年度、「とさのね」が県内のある市町村の協力隊を対象に相談・フォローを目的とした面談を行ったところ、協力隊の参加希望者が2名しかいなかった。「とさのね」としては全員と面談を行い、定着率を上げたいと思っているが、市町村が間に入ると参加しにくい部分があるかもしれないと感じた。

できるだけ多くの協力隊が面談に参加することを目指して、直接呼びかける仕組みがあるといいと思ったところ。

⇒ (土居内総合企画部理事)

やり方に工夫が必要だと思うので、状況を把握して改善していきたいと思う。

「いこうち！」について、私が所属する団体にも参加者の受け入れの提案があった。私たちは子どもの体験活動のイベントを行っているが、当日よりも事前の準備が大変で時間がかかるため、イベントの準備段階から参加できる中・長期的なプログラムの実施を検討してほしい。

⇒ (土居内総合企画部理事)

イベントの企画段階から入ってもらいたいプログラムもあると思うので、様々なニーズに応えられるよう、プログラムの掘り起こしを行ってきたい。

移住と起業を組み合わせたセミナーを7月に、移住希望者を対象にした起業体験ツアーを9月に実施したとのことであるが、どのような方が参加したのか、参加した方へのアフターフォローをどのように行っているのか。

⇒ (濱田産業振興推進部副部長)

詳細な情報を持ち合わせていないので、改めて回答させていただく。

事業承継の募集情報はよく見るが、その後の、マッチングした情報は見ない。事業承継の具体的事例をホームページに掲載するなど、情報発信をしたらどうか。

⇒ (北條商工労働部副部長)

事業承継について、募集情報に比べてマッチング後の情報が少ないということについては、県としても課題意識を持って取り組んでいるところ。

県の広報番組「おはようこうち」において、東洋町や香南市などの事例紹介を行ったところであるが、事業承継の具体的な事例を見える化して、積極的に情報発信していきたいと考えている。

〈小笠原委員〉

最近、女性の起業が増えているように感じているところ。都会と比較して生活費が安い中山間地域だからこそ、スモールビジネスの起業ができるのではないかと思う。若者や女性が起業する際のサポートがあれば教えてほしい。

⇒ (濱田産業振興推進部副部長)

起業への支援について、具体的な事業内容が決まっておらず、何から始めればいいのか悩んでいる方に対しては、県が設置した「こうちスタートアップパーク」において起業相談や事業計画の作り方など、様々な支援を行っている。

具体的にどのような起業を行いたいか決まっている方に対しては、地域の商工会や商工会議所などで支援を行っているところ。

移住者の中には、一次産業への転職を希望している方もいると思う。一次産業への就職支援や相談を行う仕組みがあるか教えてほしい。

⇒1月の第2回推進委員会であらためて回答

〈川崎委員〉

個人として地元の学校の存続について危機意識を持っているが、一方で他人事のように考えている地域の方もおり、そういった中で危機感を地域の中で共有していくためにはもう少し工夫が必要だと感じている。

先日、県の広報番組で、大方高校の魅力化の取り組みが紹介されていたが、すごくわかりやすい内容だった。中山間地域の教育の振興について、(県外の中学生を対象に中山間地域の高校などへの入学を募集する)地域みらい留学の学校説明会やオンライン相談に参加する都市部の入学希望者は、どのような魅力がある学校に行きたいと思っているのか。

⇒（小笠原教育次長）

（都市部で開催する）地域みらい留学の学校説明会に地元の方が参加し、来場者に積極的にPRすることで、県外からの入学者が増えた学校もある。

地域みらい留学を推進するためには、地元の人と一緒に機運を高めて、取り組んでいくことが大事。

情報発信では、大方高校の事例などを県の広報番組や教育委員会HPで紹介しているが、今後も、例えば県の広報番組などを活用して、学校の魅力発信に取り組んでいく。

地域で安心して出産・子育てができる環境をつくっていくことが人口減少対策としても重要。中山間地域では、産婦人科をはじめとした病院が減少しており、安心して出産ができる環境をつくっていくことが大事であり、その中でも無痛分娩の取り組みについては期待しているので、是非、推進してもらいたい。

⇒意見のみため、県からの回答なし

先日、地域の会議で、集落活動センターとあったかふれあいセンターが併設して活動している地域の事例の発表があった。発表したセンターの活動を聞いて驚いたのは、地域の子どもを招いて高齢者とのふれあいの機会を設けたり、子ども達でいろんな企画を考えて地域に投げかけるなど、高齢者だけが集まる場所から多様な世代が集う場所にシフトしてきていること。私個人として関わっている集落活動センターの取り組みより、その面で進んでいると感じた。

⇒（橋本子ども・福祉政策部副部長）

あったかふれあいセンターは、高齢者の参加が占める割合が多いが、もともと高齢者だけに特化したものではない。感覚としては、世代間交流の場として機能しているセンターは増えてきていると感じている。

〈久保委員〉

私自身、今年度、新卒の就職活動を行ってきたが、周りの同級生との意見交換を行っているなかで、ある友人から、地元で就職活動に係る交通費の支援があれば、出身県に戻りやすく、県内の企業について知る機会が増えるという意見があった。大学生を対象として就職活動に対する交通費等の助成制度があれば教えて欲しい。

⇒（濱田産業振興推進部副部長）

県外の大学や大学卒業後3年以内の若者を対象に、県内の就職活動を支援を目的に旅費宿泊費を助成する制度があり、多くの学生に利用してもらっている。詳細な内容については県のホームページで確認できる。

地域への理解と愛着を育むためには、まずは子ども達が地域を知ることが重要。

私個人の体験としては言えば、大学で行ったフィールドワークを通じて、暮らしや歴史だけでなく地域特有の課題を知ることができたことが、その後の就職活動において、地元に残って地域の課題と向き合い地域貢献ができる仕事に就きたいという軸を持つことにつながった。

幼少期から就職活動の時期まで、継続的に地域を知ることができる環境が教育現場にあれば、県内就職の促進につながるのではないか。

⇒1月の第2回推進委員会であらためて回答

高知県立大学の課外活動の中で、大豊町立川地区の集落活動センターと一緒に、集落独自の関係人口の住民票と集落の教科書を作成した。

その中で、自分も住民票を登録したことで、地域への帰属意識や親近感を持って活動ができたことから、何らかの形で地域に関わりがあることの証明があれば、関係人口の把握と定着が期待できると思う。

集落の教科書を作成する取り組みは、関係人口と集落を結びつけることにつながるので、このような取り組みが他の集落活動センターでも展開できればよいのではないか。

⇒1月の第2回推進委員会であらためて回答

〈空岡委員〉

県の説明の中で、既存の集落センターの活動継続に向けた取り組みとして、各センターの実情に応じた伴走支援を実施する、とあったが、具体的な内容を教えてほしい。

私に関わっている集落活動センターでは、昨年度、特産品開発を行うため、県の6次産業化の事業も活用したが、商品開発まではたどりつけなかった。職員の士気にも関わらため、こういった取り組みを最後まで支援してもらえそうな仕組みにしてほしい。

⇒（片岡中山間地域対策課長）

本年4月に全ての集落活動センターの対象に行ったヒアリングの中で、各センターの悩み事を解決する場を作って欲しいという声があった。例えば、特産品はどうやったらもっと売れるのか、もしくは情報発信を行うにはどういう手法が効果的なのか。

そういった声を受けて、令和8年度の当初予算の中で検討しているのが、各センターが勉強したいテーマを選定するとともに、取り組みの入り口部分の勉強会の開催から事業化まで一貫通貫的な伴走支援を行う体制を整えたいと思っている。

具体的には検討中であるが、各取り組み段階でアドバイザーなども入れながら、そのセンターに応じた支援を行っていきたいと考えている。

高校の魅力化について、地元の梶原高校では、1学年約40人のうち半数近くは町外から入学した生徒である。その生徒達は、(町が整備した交流センターである)「ゆすゆす」という交流施設で生活している。私も交流施設の運営委員として関わっているが、調理員や寮監などの人材の確保に非常に苦労している。具体的に支援をしてほしいということではないでもないが、こうした実態を県にも知ってもらいたい。

⇒ (小笠原教育次長)

梶原町には、地域外から入学する生徒のための住居を確保するための交流施設の整備など、梶原高校の魅力化のために様々なことに協力していただいているところ。

舎監や調理員が不足していることに関しては悩ましい課題だと思う。

例えば、集落活動センターの取り組みとして、交流施設の調理業務をお願いするなどの対応はお願いできないだろうか。

〈空岡委員〉

これまでの議論の中で、商工会や集落活動センターなどで調理業務を対応できないかという話もあった。まだ、結論がでていないわけではいが、(現行の体制などの面で)集落活動センターで実施することは現実的には難しいと感じている。

梶原高校は、地域にとって非常に大事な施設であり、町としても学校の存続に関して強い思っている。

その中で、重要な役割を担っている交流施設の人材でもあるので、単なる調理員としての募集するのではなく、そういった面を考慮した募集が必要ではないかと考えている。

今後、そういったことを施設の運営委員会でも提案しようと思っている。また、集落活動センターとして協力できることは協力したいので、また検討してみる。

⇒ (小笠原教育次長)

県教委としても課題意識を持って一緒に取り組んでいく。

〈谷協委員〉

事業承継が喫緊の課題と叫ばれて10年が経過し、取り組みが進まない中で、我々商工団体としても大きな危機感を持っている。

県内の取り組みを総合的に支援する「事業承継・引継ぎ支援センター」に対する相談件数は人口比で全国平均よりも多いものの、このことは民間主導で進む都市部と比べて、中山間地域では公的な支援がないと取り組みが進まない裏返しとも言える。

地域の事業者の廃業が進むと地域の雇用や資産が失われ、市町村だけではなく県も困る。

このことに関して、県としても危機感を持って対応してくれているが、一番の課題は市町村役場の体制。役場内に事業承継に詳しい職員が不足しているため、専門的な相談に対応できない。

事業承継・引継ぎ支援センターでは、弁護士、税理士、中小企業診断士などの専門家が一通り揃っており、オンラインでも相談対応を行っている。せめて市町村や地域の商工会・商工会議所に相談窓口を設置し、必要に応じて事業承継・引継ぎ支援センターへオンラインで相談できるような体制を構築してほしい。

また、県からの施策の強化の方向性として説明のあった、民間M&Aプラットフォームの活用には期待している。現在、事業承継・引継ぎ支援センターとUIターンサポートセンターが連携して、事業承継の売り手の情報を積極的に出していく「ネームクリア案件」に取り組んでおり、小規模な案件が中心となるが、後継者の確保につながっている。M&Aプラットフォームの活用についても、こういった取り組みとも連携して進めてほしい。

⇒（北條商工労働部副部長）

今年度から、県がつなぎ役となって、金融機関と商工会議所や商工会などの連携を強化する取り組みを行っている。

市町村の窓口の設置については、ハードルの高い話であるが、まずは、危機意識を持った市町村を増やしていくことをしっかりやっていきたい。

〈寺村委員〉

県の少子化対策としては子育て支援がメインとなっていると思うが、子育て支援が若年人口の増加にどれぐらい効果があるかは、数年単位で見えていかないとわからないものであり、辛抱強く取り組んでいくことが必要であると考えている。

先日、別の会議で、高知にUターンされた方が、人とのつながりの中で子ども時代を過ごしてきたため、高知に帰ってくることに抵抗感もなく、安心感があったという話を聞いたときに、これが高知の良さで、肝となることではないかと思った。

現在、県・産業界をあげて、男性の育児休業の取得率の向上に向けて取り組まれているが、子育て支援の現場などでは、母親からの育休中の父親の育児・家事参加に対する不満が多く聞かれる。

共育での取り組みを進めるためには、（男性育休の）取得率だけではなく、育休を取得する父親を育成することが必要。情報を発信するだけではなく、民間企業などの育休取得予定の父親を集めて、子育てや家事、育休中の職場との連携方法などを学ぶ連続型の研修を開催してはどうか。また、多くの方に興味を持ってもらうため、例えば、研修の受講状況に応じて、相撲のように、子育ての序の口、関取、横綱などのランク付けを行えば、話題にもなり、高知の育児がもっと盛り上がるのではないか。

⇒（橋本子ども・福祉政策部副部長）

共育については、男性が育休を取るだけでは意味がなく、父親と母親で家事の分担などが伴わないといけない。

現在、県では、「企業版両親学級」といって、男性育休取得予定者がいる企業を訪問し、例えば助産師から子育ての仕方を学ぶ講習を行うなどオーダーメイド

型の研修の取組などを行っているので、いただいた意見を参考に改善していきたい。

〈濱崎委員〉

令和7年度の出生数が前年同期比で増加したのは14市町村ということであるが、増加要因を教えてほしい。

⇒（土居内総合企画部理事）

前年同期から出生数が増えた市町村数であるため、例えば、前年に落ち込んでいたらその反動で今年増加したというところもある。また、令和4年と比べて増加しているの9市町村あるが、これも令和4年がたまたま出生数が少なかったら増加しているという側面がある。毎年増加しているのではなく、増加と減少を繰り返しているというのが現状であり、出生数が常に増加している市町村は現状の少子化の中ではほとんどないと認識。

対応策として、昨年度から各市町村で、人口減少対策総合交付金を活用して積極的に出会いの機会の創出などの踏み込んだ取り組みが始まったところであり、今後、出生数が増加していくのではないかと期待している。

ただ、そもそも若年人口が減少している中では、婚姻件数や出生数は簡単には増えないため、若者に高知県に定住してもらう、あるいはUターンしてもらう取り組みとあわせて、出生数増加に取り組んでいきたい。

私が住んでいる町だと空き家の活用の制度を活用できるのは移住者などの個人に限定されている。企業が移住者を採用するときの課題は住まいの確保であり、県内の市町村で、企業を空き家の活用の制度の対象としている事例があれば教えてほしい。

⇒1月の第2回推進委員会であらためて回答

これまでも、この委員会で言ってきたところであるが、一次産業で働いている女性の場合、妊娠を機に継続的に働き続けるのが難しいという現状がある。その要因のひとつとして、特に中小企業の場合、妊娠から出産までの間の賃金保障を行うことが難しいという課題がある。このことに関して課題意識を持っている。企業も努力するが、そのことに対する行政としての施策の検討をお願いしたい。

⇒（吉本林業振興・環境部副部長）

昨年の委員会でも濱崎委員から同様の意見をいただいたところであり、一次産業に従事している女性が安定的に仕事ができる仕組みをどのようにつくっていくのか、濱崎委員が代表をつとめる林業会社をモデルケースとして、伴走支援という形で県として関わっているところ。

その中で、パートタイムで林業に従事するという一定の方向も見えてきたが、

委員からご指摘の従業員が妊娠した際の対策にはつながっていない。

六次産業化により、妊娠初期でもできる事務系の仕事をつくるなどのアイデアも聞かせてもらっているため、またきめ細かに相談させていただきながら、検討していきたい。

〈小田切委員長〉

農業でも、新規就農者における法人への就職者数が半分以上を占める状況になり始めている。濱崎委員の課題は一次産業に共通する重要な問題だと思うため、国レベルでの政策要求なども含めて検討していただきたい。

〈濱崎委員〉

女性活躍について、女性の「やりたい」を形にできる施策があればいいと思う。仕事を選択する際、男性は「何がやりたいか」という基準で選べるが、女性は「何ならやれるのか」という基準で選択しているように感じている。例えば、一次産業の農林水産業で連携して起業するだとか、事務仕事をしながら休日は一次産業に従事できる仕組みなどができればいいと思う。

事務職の給料だと、都会と比べたら高知県は低く、生活の面でも交通の便が劣っているなどあると思う。そこで、給料や生活面以外に、高知県に来たいと思えるプラスアルファの要素がないと、人口流出は止められないと思うので、是非検討してほしい。

⇒1月の第2回推進委員会であらためて回答

〈古谷委員〉

地域みらい留学の取り組みの一環として、県外から入学した生徒を対象に地域を知るイベントを開催するというアイデアはすごく面白いと思っている。この取り組みを通じて、県外出身の生徒に高知を知ってもらうことで、卒業後に高知に残っていただく可能性が高まるのではないかと期待。

若者を増やす取り組みとして、移住だけではなく、「地元」に注目してはどうかと思っている。例えば、高校卒業後に就職希望される方は、地元で就職されるパターンが多いと思う。(大学に進学するのではなく)「高校を卒業して地元で就職する」という選択肢もあると思うので、そういった統計データも出してみてもいいのではないか。

⇒(濱田産業振興推進部副部長)

高卒での就職の状況について、平成元年は卒業生がおおよそ10,000人程度で、高卒で県内に就職した方が約3,000人いた。そのときの4年生大学の進学率は1割程度だった。一方、直近の状況を見ると、卒業生が5,000人程度と半減しており、4年生大学への進学率は5割を超えている。一方、高卒で県内に就職した人は約500人になっている。県内就職率は変わっていないが、30年ほど前から1/6

程度に減少した人材を県内の事業者が取り合っている状況であり、就職する方の母数が減っていることが人手不足の一つの原因であると考えている。

⇒（教育委員会小笠原教育次長）

生徒に県内の産業や文化、企業を知ってもらうことは非常に大事だという意見を前回の委員会でもいただいております、県としてもそうした機会を増やす取り組みを行ってきた。特に、進学校の普通科の生徒は地域の企業を知る機会が少ないため、そうした機会を増やすことで、県外の大学に進学したとしても将来Uターンする際に情報として頭に入れていただきたいと考えている。

高知大学の友人の中でどれくらい高知県出身者がいるのか個人的に調べてみたところ、県出身者は3割程度だった。高知大学全体だと、インターネットの情報では2割程度で、県内出身者の割合が高くなかった。高知大学の地元進学率を向上させるため、他大学のように地元枠での推薦入試の制度を導入したらどうかと思う。地元進学率を上げることで、卒業後にそのまま地元に残って就職される方も増えるという考え方もあると思うので、そういう視点で施策を検討してはどうか。

⇒（小笠原教育次長）

一般的には、高校生から地元の大学に進学した場合は、卒業後に地域に残る割合が高い。高知大学は、近隣の愛媛大学と比較して地元高校からの進学率が低く、来年度からは、中学生くらいの早い時期から、大学のオープンキャンパスに招待するなど、県内の大学を知ってもらう取り組みを強化したいと考えている。

〈小田切委員長〉

研究者の間では、「順応型ガバナンス」という言葉が注目されている。これは、不確実性がたくさんあるなかで、最初から計画を立ててそれどおりに進めるのではなく、試行錯誤も含めて順応していくことが重要なプロセスだという議論。

そういう意味で、市町村の人口減少対策総合交付金を活用した取り組みに対するフォローアップについて、まさにこういった試行錯誤の取り組みが大変重要であり、11月に交付金のフォローアップを場を設けることになっているが、具体的な内容を教えて欲しい。

⇒（片岡中山間地域対策課長）

人口減少対策総合交付金については、市町村の取り組みのPDCAをしっかりと回しながら、事業の見直しやバージョンアップを行っていくことが必要。

具体的には、市町村同士の施策の共有や事例の横展開を目的とした情報交換会を開催するとともに、大所高所から助言をいただくため、11月6日に人口減少対策に知見を有する有識者5名をお招きしたフォローアップ会議を開催し、6市町を対象に助言をいただく予定。

さらに、単発の助言で終わったら意味がないので、市町村に複数回入っていた

だき、アドバイザーとして関わっていただけるような伴走支援型のフォローアップを今後検討していく。

地域外の若者が運営スタッフとして地域のイベントに関わる取り組みは、関係人口の創出という視点で非常に重要。

全国の事例を調査してみると、受け入れる側と受け入れる側の両者が、助ける・助けられるの関係ではなく、フラットな関係で楽しむことが長続きする秘訣だとわかってきた。

そのためにも、「いこうち！」に専任のスタッフをつけて、1つのイベントごとにしっかりと対応し、持続性を確保するような取り組みにすることが重要。

⇒1月の第2回推進委員会であらためて回答

梶原町を始めとしたいくつかの集落活動センターでは、地域産業の事業承継になった事例がいくつかある。集落活動センターが事業を承継したり、逆に集落活動センターの事業の継続が困難になり、承継が必要になっているところもある。

集落活動センターを事業承継の受け手又は出し手と考えて、総合的な対策を展開することが必要になると思う。

⇒1月の第2回推進委員会であらためて回答

来年度から始まる予定の高校の授業料無償化は、私立学校についても様々な検討が進められている。高校の無償化に必要な財源は約4,000億円と言われているが、無償化が実現した場合は予算の多くが都市部に投入されることになるが、さらに、地方の高校生が都市部に進学する、それにあわせて親まで都市部に流出する可能性が潜んでいる。そのことの対応策として、中山間地域の高校の魅力化の取り組みは重要。

⇒（教育委員会小笠原教育次長）

教育委員会としても、高校の授業料無償化については危機感を持っている。高知県では私立高校はほとんどが高知市にあるが、特に高知市内に公共交通機関で通学可能なエリアにある高知市周辺部の小規模高校に大きな影響があると認識。

対応策として、私立学校にはない魅力、自然・文化・地域でないと学べないことを打ち出していく必要がある。例えば、大方高校では女子サッカーを魅力にして県外生を呼んでいる。室戸高校は世界ジオパークを活かして、海外の高校とオンラインで交流しており、国際交流を魅力にしている。各高校毎にどのような魅力を作り上げていくのか、課題意識を持って取り組んでいく。

〈小谷副委員長〉

高校の魅力化は、学校のためだけの取り組みでなく、地域全体の魅力化を考えることにつながっていると思っている。地域みらい留学などで県外から入学する高校生は3

年間は高知県民になり、その保護者も高知県に注目してくれる機会や実際に訪れる機会にもつながると考えている。そういった意味でも高校の魅力化は、中山間地域の振興の取り組みの大きな柱の一つとして取り組んでいく必要があると考えている。

最後に紹介したい取り組みがある。関係人口創出に向けて行政でも様々な取り組みを行っているが、民間でも動きがあり連携できればいいと思っている。取り組みの一つとして、「コミュニティリーダーズサミットin高知」というイベントが、毎年5月と10月の年2回開催されている。地域のコミュニティーで活動している方々が集まって、トークセッションを行い、さらに前後の数日間でワーケーションのプログラムも行っている。

現在参加者は200人を超えており、4割が県内から、6割が県外から参加している。こういった取り組みと連携して、移住促進、事業承継、地域みらい留学、出会いの機会創出、関係人口創出、地域おこし協力隊の募集、伝統芸能の紹介の場など、様々な機会に活用し、民間の力と県の事業とを掛け合わせられたらいいと思う。是非注目していただければ、何かのきっかけになると思う。

高知県中山間地域再興ビジョン推進委員会 委員名簿

五十音順（委員長、副委員長を除く）

氏名	所属	職名	備考
小田切 徳美	明治大学農学部	教授	委員長
小谷 優美	まちのデザイン室	代表	副委員長
大崎 緑	特定非営利活動法人 暮らすさき	事務局長	
小笠原 美幸	J A高知女性組織協議会 フレッシュミズ部会	副部長	
川崎 まり	有限会社黒岩観光	代表取締役社長	
久保 彩音	高知県立大学	学生	
空岡 則明	集落活動センター連絡協議会	会長	
谷脇 明	高知商工会議所	専務理事	
寺村 妙	子育て支援サークル ままだいすき	代表	
濱崎 康子	株式会社はまさき	取締役	
古谷 展久	高知大学	学生	